

# 四 半 期 報 告 書

(第47期第1四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月14日

**【四半期会計期間】** 第47期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** 株式会社日本エム・ディ・エム

**【英訳名】** Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大川 正 男

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【電話番号】** (03) 3341-6545 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【電話番号】** (03) 3341-6545 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月 30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日
売上高 (千円)	3,369,530	3,763,374	14,807,726
経常利益 (千円)	452,548	440,513	1,964,909
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	280,079	316,340	1,425,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,516	483,719	1,158,199
純資産額 (千円)	12,381,581	13,535,340	13,263,309
総資産額 (千円)	20,950,470	21,208,303	20,870,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.61	11.98	53.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.0	63.7	63.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当企業集団の当第1四半期連結累計期間における売上高は3,763百万円（前年同四半期比393百万円増、同11.7%増）、営業利益458百万円（前年同四半期比1百万円減、同0.3%減）、経常利益440百万円（前年同四半期比12百万円減、同2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益316百万円（前年同四半期比36百万円増、同12.9%増）となりました。

売上高は、日本国内において平成30年4月に償還価格の引下げが行われましたが、米国子会社Ortho Development Corporation製製品等の売上が順調に推移したことから、前年同四半期比6.1%増の2,308百万円と伸張しました。米国においても人工関節製品の売上が順調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルでは前年同四半期比25.0%増、円換算後は前年同四半期比21.8%増の1,455百万円となりました。

人工関節分野は、日本において売上が減少したものの、米国において人工股関節製品「Entrada Hip Stem」や人工膝関節製品の売上が順調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比9.7%増（日本国内3.8%減、米国22.2%増）の2,488百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、「ARISTO ネイルシステム」や「OM Femoral Nail システムⅢ（製品名：ASULOCK）」の売上が順調に推移し、日本国内の売上高は前年同四半期比17.2%増の762百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、「IBIS スパイナルシステム」の売上が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計が前年同四半期比9.7%増（日本国内10.5%増、米国15.4%減）の437百万円と伸張しました。

売上原価率は、自社製品売上高比率が88.0%（前年同四半期は89.7%）に下落したことで償還価格の引下げの影響により、28.4%（前年同四半期は27.5%）となりました。

販売費及び一般管理費合計は、給料及び手当、支払手数料の増加等により、前年同四半期比12.7%増の2,236百万円となり、売上高販管費率は59.4%（前年同四半期は58.9%）となりました。

営業利益は、売上原価率及び売上高販管費率の増加により、458百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

経常利益は、営業外費用として、支払利息32百万円など37百万円を計上した結果、440百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損9百万円を特別損失として計上しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2017年12月22日付米国連邦法人税の税率引下げを受け、法人税等合計が減少したことにより、316百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は2,308百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は247百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

#### ②米国

売上高は2,360百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業利益は244百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	2,308,020	106.1
	人工関節	1,043,447	96.2
	骨接合材料	762,521	117.2
	脊椎固定器具	426,694	110.5
	人工骨	49,206	158.3
	その他	26,150	121.7
	米国	1,455,353	121.8
	人工関節	1,444,817	122.2
	脊椎固定器具	10,536	84.6
合計		3,763,374	111.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ337百万円増加し、21,208百万円となりました。主な増加は、商品及び製品490百万円、工具、器具及び備品322百万円で、主な減少は、受取手形及び売掛金541百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ65百万円増加し、7,672百万円となりました。主な増加は、長期借入金911百万円で、主な減少は、短期借入金767百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ272百万円増加し、13,535百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定112百万円と利益剰余金104百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は100百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,427,900	264,279	同上
単元未満株式	普通株式 33,180	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,279	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,800	—	14,800	0.05
計	—	14,800	—	14,800	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式59,600株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、平成30年7月2日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,457,900	2,348,465
受取手形及び売掛金	※2 4,406,539	※2 3,865,357
商品及び製品	5,245,620	5,736,396
仕掛品	328,618	302,440
原材料及び貯蔵品	837,416	871,411
その他	110,395	264,639
貸倒引当金	△11,982	△10,653
流動資産合計	13,374,506	13,378,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	670,038	671,494
機械装置及び運搬具（純額）	206,208	208,131
工具、器具及び備品（純額）	3,618,563	3,941,494
土地	1,987,593	1,988,665
その他	15,773	28,539
有形固定資産合計	6,498,177	6,838,324
無形固定資産	85,632	87,052
投資その他の資産		
繰延税金資産	854,617	846,394
その他	57,605	58,485
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	912,211	904,868
固定資産合計	7,496,021	7,830,245
資産合計	20,870,527	21,208,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,604	749,514
短期借入金	3,683,775	2,915,924
リース債務	67,674	51,641
未払法人税等	133,442	153,818
未払費用	316,068	398,598
未払金	316,078	233,577
割賦未払金	72,126	36,309
賞与引当金	165,697	39,654
役員賞与引当金	51,260	11,667
その他	12,327	108,986
流動負債合計	5,556,055	4,699,692
固定負債		
長期借入金	710,141	1,621,802
リース債務	126,739	119,089
退職給付に係る負債	949,231	965,979
役員株式給付引当金	26,994	30,045
資産除去債務	26,611	27,378
長期割賦未払金	39,905	30,766
長期預り金	5,500	5,500
繰延税金負債	166,039	172,710
固定負債合計	2,051,162	2,973,271
負債合計	7,607,218	7,672,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	7,605,845	7,710,498
自己株式	△76,244	△76,244
株主資本合計	13,118,559	13,223,212
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,730	53,586
為替換算調整勘定	311,312	423,313
退職給付に係る調整累計額	△203,166	△197,266
その他の包括利益累計額合計	114,877	279,633
非支配株主持分	29,872	32,494
純資産合計	13,263,309	13,535,340
負債純資産合計	20,870,527	21,208,303

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,369,530	3,763,374
売上原価	925,035	1,068,649
売上総利益	2,444,495	2,694,724
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	62,906	69,737
販売促進費	38,994	70,613
広告宣伝費	15,088	7,439
給料及び手当	619,806	726,660
退職給付費用	20,392	28,035
法定福利費	66,401	65,361
福利厚生費	39,638	39,800
貸倒引当金繰入額	△942	△1,329
旅費及び交通費	76,899	72,396
減価償却費	214,046	237,863
租税公課	29,276	31,396
研究開発費	128,646	100,839
支払手数料	385,319	480,562
その他	288,409	307,234
販売費及び一般管理費合計	1,984,884	2,236,613
営業利益	459,611	458,111
営業外収益		
受取利息	58	48
為替差益	28,151	15,466
受取手数料	2,844	2,970
その他	962	1,289
営業外収益合計	32,017	19,774
営業外費用		
支払利息	33,099	32,011
手形売却損	—	64
シンジケートローン手数料	3,890	3,262
その他	2,089	2,035
営業外費用合計	39,080	37,372
経常利益	452,548	440,513
特別損失		
固定資産除却損	12,210	9,367
特別損失合計	12,210	9,367
税金等調整前四半期純利益	440,337	431,145
法人税、住民税及び事業税	152,498	125,953
法人税等調整額	6,071	△12,090
法人税等合計	158,570	113,862
四半期純利益	281,767	317,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,688	941
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,079	316,340

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	281,767	317,282
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,298	46,855
為替換算調整勘定	△10,618	113,680
退職給付に係る調整額	4,069	5,900
その他の包括利益合計	△3,250	166,436
四半期包括利益	278,516	483,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,012	481,097
非支配株主に係る四半期包括利益	1,503	2,621

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形譲渡高	－千円	83,311千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形及び売掛金	57,303千円	53,569千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	243,213千円	265,010千円
のれんの償却額	2,767千円	2,695千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	185,228	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	211,687	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,174,349	1,195,181	3,369,530	—	3,369,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	701,526	701,526	△701,526	—
計	2,174,349	1,896,707	4,071,057	△701,526	3,369,530
セグメント利益	203,474	230,964	434,439	25,171	459,611

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去25,171千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,308,020	1,455,353	3,763,374	—	3,763,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	905,481	905,481	△905,481	—
計	2,308,020	2,360,835	4,668,855	△905,481	3,763,374
セグメント利益	247,693	244,764	492,457	△34,345	458,111

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△34,345千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円61銭	11円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	280,079	316,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	280,079	316,340
普通株式の期中平均株式数(株)	26,398,773	26,401,362

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 62,400株、当第1四半期連結累計期間 59,627株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

株式会社日本エム・ディ・エム  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月14日

**【会社名】** 株式会社日本エム・ディ・エム

**【英訳名】** Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大川 正 男

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当なし

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第47期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。